

令和2年5月28日

令和元年度
事業報告書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

学校法人 明治東洋医学院

令和元年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

名称 学校法人明治東洋医学院

住所 〒629-0392 京都府南丹市日吉町保野田ヒノ谷6番地1

電話番号 0771-72-1231 FAX 0771-72-1040

ホームページ <https://www.meiji-u.ac.jp/>

(2) 建学の精神

本学は学校法人明治東洋医学院が母体となって1978年（昭和53年）、自然環境に恵まれた京都府中部の地に、わが国初の鍼灸短期大学（3年制）として誕生した。そして、1983年（昭和58年）には社会のニーズにこたえ、短期大学を4年制大学へと改組し、明治鍼灸大学として開学した。1987年（昭和62年）には、鍼灸医学教育のための臨床実習施設として、医歯学部以外では日本初の大学附属病院を設置、現代医学との関わりをさらに深めていった。以来、鍼灸医学に関する高等教育研究機関として今日まで歩み続けている。また、わが国初の柔道整復に関する高等教育機関として2002年（平成14年）には明治鍼灸大学医療技術短期大学部柔道整復学科を開設、2004年（平成16年）には、わが国唯一の学士（柔道整復学）教育を行う保健医療学部柔道整復学科を開設した。更に2006年（平成18年）には、これまでの教育研究基盤を活かし、看護学部看護学科を開設、2017年（平成29年）には、保健医療学部救急救命学科を開設した。そのような本学における建学の精神は「和の精神」を真髄となし、東西両医学を有機的に関連づけて、社会および国民の医療に貢献できる真の医療人を育成することに他なく、「人と人との和・人と自然の調和・東洋と西洋の融和」を掲げ、これを成し遂げていく。

(3) 設置する学校・学部・学科等

学校名	開設年月	学部・学科・課程等
明治国際医療大学 (旧名称：明治鍼灸大学)	昭和58年4月	鍼灸学部 鍼灸学科
	平成16年4月	保健医療学部 柔道整復学科
	平成18年4月	看護学部 看護学科
	平成29年4月	保健医療学部 救急救命学科
	平成3年4月	大学院鍼灸学研究科（修士課程）
	平成6年4月	大学院鍼灸学研究科（博士後期課程）
	平成23年4月	大学院鍼灸学研究科臨床鍼灸学専攻 修士課程
		大学院鍼灸学研究科鍼灸学専攻（通信教育課程） 修士課程
平成31年4月	大学院保健医療学研究科柔道整復学専攻 修士課程	
明治東洋医学院 専門学校	昭和34年4月	鍼灸学科（医療専門課程）、柔整学科（医療専門課程）
	平成5年4月	教員養成学科（医療専門課程）

(4) 学校法人の沿革

大正 14 年	4 月	山崎直文氏により大阪アベノ橋に明治鍼灸学校を創立
昭和 5 年	4 月	大阪府知事の認可を受け大阪市天王寺区に明治鍼灸学校を開設
26 年	3 月	終戦後 明治鍼灸学校廃校
34 年	4 月	吹田市に明治鍼灸柔道整復専門学校を再建
41 年	10 月	準学校法人明治学院設立により寄附行為認可を受ける。
42 年	6 月	明治学院を明治東洋医学院と改称
51 年	4 月	専修学校医療専門課程の設置認可を受ける。
53 年	2 月	準学校法人を学校法人に変更認可を受ける。(文部大臣)
53 年	4 月	明治鍼灸短期大学 開学
58 年	4 月	明治鍼灸大学 開学
62 年	8 月	明治鍼灸大学附属病院 開院
62 年	12 月	明治鍼灸短期大学廃止認可
平成 3 年	4 月	明治鍼灸大学大学院鍼灸学研究科(修士課程) 開設
4 年	4 月	明治鍼灸柔道整復専門学校を明治東洋医学院専門学校に改称
5 年	4 月	明治東洋医学院専門学校 あ・は・き教員養成科 併設
6 年	4 月	明治鍼灸大学大学院鍼灸学研究科(博士後期課程) 開設
14 年	4 月	明治鍼灸大学医療技術短期大学部 開学
16 年	4 月	明治鍼灸大学保健医療学部柔道整復学科 開設
18 年	4 月	明治鍼灸大学看護学部看護学科 開設
20 年	4 月	明治鍼灸大学を明治国際医療大学に改称
21 年	8 月	明治鍼灸大学医療技術短期大学部廃止認可
23 年	4 月	明治国際医療大学大学院鍼灸学研究科臨床鍼灸学専攻 修士課程 開設
23 年	4 月	明治国際医療大学大学院鍼灸学研究科鍼灸学専攻(通信教育課程) 修士課程 開設
29 年	4 月	明治国際医療大学保健医療学部救急救命学科 開設
31 年	4 月	明治国際医療大学大学院保健医療学研究科柔道整復学専攻 修士課程 開設

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況（令和元年5月1日現在）

①大学・大学院

(単位：人)

学校名	学部・研究科	学科・専攻	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要	
明治 国際 医療 大学	鍼灸学部	鍼灸学科	50	40	200	160		
	保健医療学部	柔道整復学科	40	50	160	143		
		救急救命学科	50	61	150	157		
	看護学部	看護学科	80	78	275	282		
	学部・学科小計			220	229	785	742	
	大学院 鍼灸学 研究科 (修士課程)	鍼灸学専攻	4	5	12	11		
		臨床鍼灸学専攻	4	1	12	4		
		鍼灸学専攻 (通信教育課程)	16	22	32	50		
	大学院 鍼灸学 研究科 (博士後期課程)	鍼灸学専攻	4	2	12	3		
	大学院 保健医療学 研究科 (修士課程)	柔道整復学専攻	4	1	4	1		
大学院小計			32	31	72	69		
総計			252	253	857	811		

②専門学校

(単位：人)

学校名	学科	入学定員数		入学者数		収容定員数		現員数		摘要
		昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	
明治 東洋 医療 専門 学校	鍼灸学科	60	30	33	19	240	90	130	52	
	柔整学科	60	30	23	2	240	90	92	16	
	教員養成学科	25		4		50		6		
	総計	205		81		710		296		

(6) 収容定員充足率 (%)

学校名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
明治国際医療大学 (学部)	99.0	108.0	96.0	102.0	101.0
明治国際医療大学大学院 鍼灸学研究科 (修士)	69.0	44.0	44.0	56.0	50.0
明治国際医療大学大学院 鍼灸学研究科 (修士・通信)	88.0	75.0	125.0	100.0	113.0
明治国際医療大学大学院 鍼灸学研究科 (博士後期)	100.0	50.0	25.0	0	50.0
明治国際医療大学大学院 保健医療学研究科 (修士)	—	—	—	—	25.0
明治東洋医学院専門学校	52.0	55.8	35.0	38.5	52.7

(7) 役員概要 (令和元年5月1日現在)

定員数 理事 11名、監事 2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	谷口和彦	常勤	平成18年6月理事就任 平成26年6月理事長就任 (明治東洋医学院専門学校 校長)
常務理事	矢野忠	常勤	平成30年4月理事就任 平成30年4月常務理事就任(大学担当) (明治国際医療大学 学長)
常務理事	樋口敏宏	常勤	平成26年6月理事就任 平成26年6月常務理事就任
常務理事	山岡一樹	常勤	平成28年5月理事就任 平成30年6月常務理事就任(総務担当)
常務理事	藤井義巳	常勤	平成26年6月理事就任 平成26年6月常務理事就任(財務担当)
理事	明石貴英	常勤	平成2年5月理事就任 平成27年9月常勤理事就任
理事	苗村建慈	常勤	平成26年6月理事就任
理事	三澤圭吾	常勤	平成30年6月理事就任
理事	勝見泰和	非常勤	平成28年5月理事就任
理事	岩井直躬	非常勤	平成30年6月理事就任
理事	田中英之	非常勤	平成30年6月理事就任
監事	中村泰三	常勤	平成27年7月監事就任 平成27年9月常勤監事就任
監事	小山謙司	非常勤	平成27年7月監事就任

(8) 評議員の概要 (令和元年5月1日現在)

定員数 23名

役職	氏名	主な現職等
評議員	谷口和彦	学校法人 明治東洋医学院 理事長・学院長 明治東洋医学院専門学校 校長
評議員	山岡一樹	学校法人 明治東洋医学院 法人事務局長
評議員	藤井義巳	明治東洋医学院専門学校 学校事務局長
評議員	苗村建慈	明治国際医療大学附属病院 病院長
評議員	山下八重子	明治国際医療大学 看護学部長
評議員	渡邊美和	明治国際医療大学附属病院 看護部長
評議員	檀上博	明治国際医療大学 教学事務部長
評議員	明石貴英	明石鍼灸院 院長
評議員	小西幹夫	小西鍼灸接骨院 院長
評議員	角谷英治	明治国際医療大学 鍼灸学部長
評議員	福井淳子	福井鍼灸整骨院 院長
評議員	山本淳	山本鍼灸整骨院 院長
評議員	佐子幸男	佐子鍼灸整骨院 院長
評議員	得本誠	公益社団法人 大阪府鍼灸師会 会長 長寿庵 院長
評議員	三澤圭吾	明治東洋医学院専門学校 副校長
評議員	山村徳三	宮川接骨院 総院長
評議員	伊藤和憲	明治国際医療大学大学院 鍼灸学研究科長
評議員	後藤大希	なごみ会 副会長
評議員	今西二郎	明治国際医療大学 附属統合医療センター長
評議員	長尾淳彦	京都府柔道整復師会長 大学教授
評議員	浪江典人	京都銀行 西七条支店長
評議員	前田智史	前川・前田法律事務所 弁護士
評議員	安田賢司	大学広報推進室長

(9) 教職員の概要

内 訳	専任教員数	専任職員数	兼務教員数	兼務職員数
法 人 本 部		12		0
明 治 国 際 医 療 大 学	109	154	80	11
明 治 東 洋 医 学 院 専 門 学 校	27	15	51	4
総 計	136	181	131	15
平 均 年 齢	50.8	45.0		

(10) 協定校及び協定団体の状況

学校法人 明治東洋医学院は、次の協定校及び協定団体と包括協定の締結を行っている。

【明治国際医療大学】

- ① 京都府立医科大学
- ② 関西医療大学（関西鍼灸系大学間連携）
- ③ 宝塚医療大学（関西鍼灸系大学間連携）
- ④ 森ノ宮医療大学（関西鍼灸系大学間連携）
- ⑤ The College of Acupuncture and Moxibustion of A.P.A.E. for Medical Doctors Only
（ポルトガル共和国 電気鍼協会大学校）
- ⑥ Escola Superior de Saúde Ribeiro Sanches（ポルトガル共和国 ERISA 大学 Lusófona Group）
- ⑦ 南丹市
- ⑧ Sport Lisboa e Benfica（ポルトガル共和国 総合スポーツクラブ）
- ⑨ 特定非営利活動法人アムダ Association of Medical Doctors of Asia
- ⑩ 公益財団法人京都府立丹波自然運動公園協力会
- ⑪ 釜山大学校（韓国）
- ⑫ 東京有明医療大学
- ⑬ 日本救急システム株式会社
- ⑭ 若狭町（福井県）
- ⑮ Japan International Medical Technology Foundation（日本 国際医療技術財団）
- ⑯ Vietnam National University of Traditional Medicine
（ベトナム社会主義共和国 ベトナム国立伝統医学大学）
- ⑰ Vietnam National Hospital of Traditional Medicine
（ベトナム社会主義共和国 ベトナム国立伝統医学病院）
- ⑱ Vietnam National Hospital of Acupuncture（ベトナム社会主義共和国 ベトナム国立鍼灸病院）
- ⑲ Jan Kochanowski University（ポーランド共和国 ヤン コチャノフスキ大学）

【明治東洋医学院専門学校】

- ①吹田市
- ②大阪市

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

- ① 卒業認定に関する方針／②教育課程の編成及び実施に関する方針／③入学者の受入れに関する方針

学科・研究科	関連 URL
鍼灸学科	https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/shinkyu/#cont03
柔道整復学科	https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/jusei/#cont03
救急救命学科	https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/kyukyu/#cont03
看護学科	https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/kango/#cont03
大学院（鍼灸学専攻、臨床鍼灸学専攻、通信教育課程、柔道整復学専攻）	https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/graduate/#cont04

(2) 中長期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

大学・学校の教育機関を取り巻く環境は、18歳人口の減少と過剰な新增設に伴う大学間競争等により、志願者減少の厳しい状況が続く中、学院の健全な運営を図るため、中長期計画に基づいた事業の推進及び教職員の意識改善に取り組んだ。各事業の概要は以下のとおりである。

【法人本部】

①救急救命学科の定員増に向けた調査・検討

救急救命学科の入学定員増（50人→80人）にあたり、受験対象の高校生に対する学生確保予測のニーズ調査及び就職先の採用担当者に対する人材需要動向把握のニーズ調査を実施した結果、入学定員充足の見通しが認められたため、令和2年3月25日に文部科学省へ収容定員増加の認可申請を行った。

②新学科・研究科等の設置に向けた調査・検討（専門職大学及び改組転換を含む）

既存学部、研究科の収容定員の範囲内の再編として、スポーツ医療に関する新学科の設置構想や鍼灸学研究科における各専攻の再編、保健医療学研究科の新たな専攻の設置について検討した。

③大学のサテライトキャンパスの整備

「専門学校校舎の利活用に関する検討委員会」を定期的（H31.3～R1.7）に開催し、校舎の一部を大学サテライトキャンパスとして利活用し、大学院通信課程のスクーリング会場としての活用やリカレント教育を推進する履修証明プログラムの開設等を検討した。

④谷口健藏先生 生誕100周年記念事業及び寄付金の募集

記念事業として、顕彰碑の建立及び大学・はぎの里間の遊歩道を整備するとともに、記念誌を発行し、令和元年5月26日に記念式典を実施した。また、既存の講堂を「谷口健藏記念講堂」に改称し、7月23日に除幕式を行った。なお、本事業にかかる寄付金を募集した結果、24,193,210円（242件）の協

力を得ることができた。

⑤採用計画の策定及び人事考課の推進

現状に即した適正な採用計画の策定、事業計画に即したコンピテンシーを重視した目標管理制度による適正な人事考課等に取り組むものの、納得のいく状況までには至らなかった。

⑥働き方改革関連法案への対応（労務管理の徹底）

働き方改革関連法案の施行に伴い、就業規則関連規定の見直しとともに、有給休暇5日間の取得義務化等の労務管理に努めた。

【大学部門】

①国家試験合格率の向上

早期からの積極的な学生指導、学長裁量費による学外模試の導入等の対策を行うとともに、その学修成果を学科ごとに分析し、教育内容の検討を継続的に行ってきたが、全国平均に比べ十分な結果は得られなかった。

【国家試験合格状況（新卒者）】

区分	はり師	きゅう師	柔道整復師	看護師	保健師	助産師
合格率	90.5%	90.5%	77.8%	87.7%	88.2%	100.0%
全国平均	90.0%	89.6%	84.8%	94.7%	96.3%	99.5%

②学生支援体制の強化（留年・休退学率の抑制など）

学修支援センターにおける初年次教育の強化、基礎医学系科目のフォローアップを学生ピアサポートが担う指導体制により、単位未修得者は減少した。

また、月1回のアドバイザーミーティングに加え、クラスアドバイザーと強化指定クラブの指導者による拡大アドバイザーミーティングを3回開催し、意思疎通および情報共有を図りつつ、留年・休退学率の抑制に努めた結果、退学者は減少した。

【退学率】

年度	鍼灸学科	柔道整復学科	救急救命学科	看護学科	大学院
令和元年度	5.0%	3.5%	1.3%	5.0%	1.4%
平成30年度	7.1%	8.8%	5.9%	1.8%	0%

③スポーツ振興の更なる推進（鍼灸・柔道整復の充足率向上）

女子柔道部が全日本学生優勝大会女子3人制で全国優勝を達成するとともに、他の強化指定クラブからも全国大会入賞者を出すなど着実な成果を出した結果、知名度向上につながり昨年度（74人）を上回る84人のスポーツスカラシップ生が入学した。

また、本学独自のメディカルアスレチックトレーナー資格認定制度を構築し、育成プログラムをスタートさせた。この外、奨学費の適正化を図るため、奨学費ランク及び昇格・降格基準等のスポーツスカラシップ制度の見直しを図り、次年度から運用することとした。

④高大接続教育の見直し（入試改革・入学前教育・初年次教育）

学力試験の難度を高めて選抜試験の質を向上させるとともに、学力以外の選考科目では多面的・総合的な評価を行った。小論文においては、項目別評価を導入して多面的かつ客観的に評価した。面接では人物像を総合的に評価するため、異なる2学科の教員が面接する体制とした。入学前教育は、基礎学力のweb学習から各学科主導による入学前教育へと転換し、教育内容を充実させた。

⑤高等教育の無償化・負担軽減方策への対応

高等教育無償化等の支援処置対象校の認定を受けるため、機関要件を整備して確認申請を行い、対象機関として認定された。また、高等教育の就学支援新制度については、在校生は、66人の予約受付のうち53人が採用され、新入生の予約採用は35人であった。

⑥大学機関別認証評価受審に向けた準備

令和2年度の大学機関別認証評価の受審に向け、自己点検実施委員会において平成30年度の状況について基準ごとに自己点検を行い、「令和元年度 自己点検評価書」を作成した。

⑦鍼灸治療所の運営強化

各治療院の特徴を生かした養生講座や治療コースを提案するとともに、外部との連携を強めることで、それぞれの強みを強化した患者の集客に努めた。

- 1) 附属鍼灸センターでは、「養生講座」の回数を増やし参加者の健康増進に関する意識を高め、新規患者の獲得に繋がるよう努めた。
- 2) 京都桂川治療院では、「プレミアム会員」に対する特典を充実させ、治療だけでなく、予防を目指した医療を実現することで顧客満足度を高めた。また、各種イベントを開催することで新規顧客の開拓に努めた。
- 3) 京都駅前鍼灸院では、ホームページを一部英語対応し、外国人観光客等の受け入れ体制を進めた。職員教育に努め、治療技術の水準を高めるとともに、外部医療施設との連携を強化した。
- 4) きららの湯若狭鍼灸院では、地域健康講座や鍼灸パネル展の開催、また、近隣民宿および㈱オーイング、若狭町と連携した「令和の湯治」プランを開始するなどして広報活動を強化した。

【患者数及び収入実績】

	患者数/月		達成率	収入/月		達成率
	目標	実績		目標	実績	
鍼灸センター	600人	541人	90.2%	180万円	147万円	81.7%
京都桂川治療院	690人	734人	106.4%	200万円	211万円	105.5%
京都駅前鍼灸院	500人	425人	85%	200万円	177万円	88.5%
きららの湯若狭鍼灸院	300人	156人	52%	60万円	51万円	85%

⑧大学間連携、国際交流、地域連携及び産学連携の推進

10月30日、31日にポルトガルより3人の講師を招聘し「第25回国際学術交流講演会」を開催した。また、11月12日には、ベトナム伝統医療大学等と学術交流セミナーを開催し、伝統医学分野での学術

交流と国際協力に関する協定書を締結した。なお、学生のポルトガル研修については、9人の参加希望者があったが、新型コロナウイルスの影響により中止せざるを得なくなった。

地域連携については、南丹市との連携推進会議を実施し、2月には南丹市学生交流プロジェクトとして「大学視察ツアー」を開催し地域住民と学生の交流を実施した。また、産学連携として地元南丹管内のものづくり企業ネットワークの形成のため「京都丹波経営革新企業クラブ」への参画を行った。

⑨経費削減の推進

ガス契約会社の変更及び契約単価の見直し、夏季・冬季における節電対策を実施したが、武道場の新設や学生数の増加等に伴い、光熱水費は前年比約170万円の増加となった。次年度は更に節電・節水等の取り組みを行いコスト削減に努める。

【医療センター部門】

①病院改革の推進（病床稼働率の向上、外来診療体制の強化）

平成30年12月に取りまとめられた「病院改革諮問委員会答申」を受け、経常収支の改善に向け、診療科毎に入院患者数の目標値の設定を行い、附属病院の職員一丸となり取り組んだ。具体的には、地域包括病床を37床に増床し病床機能を強化するとともに、積極的な地域医療連携の展開と入退院支援体制の充実強化を行い、病床稼働率と占床率の向上を図った。結果として、入院患者数と入院診療単価ともに増加し対前年度比10%の医療収入増に繋がった。しかし、黒字化に向けた大幅な収支改善とは至らなかった。成果は確実に進んでおり、今年度の実績を継続しつつ、次年度は、更に踏み込んだ対策に取り組む事としている。

区 分	上期 (A)	下期 (B)	A+B
医業収益 (対前年度比増減)	740 百万円 (+96 百万円)	751 百万円 (+36 百万円)	1,491 百万円 (+132 百万円)
入院患者数/日	67.7 人	65.5 人	66.6 人
外来患者数/日	183.5 人	185.1 人	183.8 人
対前年比収益改善額	+53 百万円	+25 百万円	+78 百万円

<主な経営指標>

経営指標/年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
医業収益	1,490 百万円	1,359 百万円	1,452 百万円	1,526 百万円
医業支出	1,677 百万円	1,599 百万円	1,665 百万円	1,835 百万円
経営収支	△187 百万円	△240 百万円	△176 百万円	△302 百万円
入院患者数/日	66.6 人	60.4 人	64.6 人	59.8 人
外来患者数/日	183.8 人	181.2 人	183.8 人	191.5 人
入院単価	35,120 円	34,756 円	34,681 円	34,318 円
外来単価 (医科)	10,716 円	10,582 円	11,477 円	14,532 円
年間手術件数	362 件	417 件	502 件	504 件

※平成29年7月から、外来患者の薬剤処方を院外処方に移行

②電子カルテの導入に伴う医事機能の向上

電子カルテ導入により診療報酬の減点・返戻が減少、また医事課業務の向上及び効率化に繋がった。医事業務の効率化により医事課職員を医師事務補助業務へ配置し診療報酬の加算を検討したが実施には至らず、次年度以降引き続き検討していくこととした。電子カルテの導入に伴う具体例として、診療情報がリアルタイムに共有され迅速な急患受入れが可能となったことで緊急入院件数が増加した。薬剤部での病棟服薬指導においても積極的な展開が図られ、入院患者増と診療報酬単価増へ繋がった。

③在宅診療部及び地域医療との連携体制の強化

近隣医療機関及び介護・福祉関係機関との連携強化を図るため、新たに社会福祉士1人を専任配置し医療提供体制を強化したほか、附属訪問看護ステーション及び附属ケアプランセンターの人員体制の強化を行った。また在宅診療部と地域連携室スタッフが連携した在宅診療体制の充実を図った。その結果、在宅から入院、入院から在宅と切れ目ない医療・介護サービスの提供を行うことができた。

④健診事業の強化（人間ドック・特定健診・簡易健診など）

今年度より人間ドックに健診部長を配置し、人間ドックや特定健診などの健診事業の体制強化を図り新規受診者確保に努めた。また、内視鏡検査を、オプション検査と位置づけ、一回当たり3,000円（税別）とし、健診単価の適正化に努めた。その結果、受診者は微増にとどまったものの、単価の上昇効果が見られた。

あわせて、医療ツーリズムを意識した海外を含む受診者の受け入れを試行したが、受け入れ態勢や検査実施体制等の課題が明らかになり、今後、様々な観点からあり方を検討していくこととした。

受診者数			単 価		
今年度	前年度	増減 (%)	今年度	前年度	増減 (%)
1,464 人	1,429 人	+35 人 (102.5%)	47,029 円	46,244 円	+785 円 (101.7%)

⑤吹田クリニックの運営強化

サプリメント外来の開設とともに、サプリメントをテーマとする市民公開講座を開設し患者確保に努めたが、今年度は期待した結果を得られなかった。また、近隣企業へのインフルエンザワクチンの出張接種を積極的に広報し、新規2社との契約を行った。さらに新規開拓した高齢者施設への医療連携の提案を行い、従業員に対する健康診断の受託に至った。

⑥経費削減の推進

電子カルテの本格稼働に伴い、紙カルテや検査箋、検査依頼箋等の印刷費用が縮減した。また、今年度は消費税率10%増に伴い、10月に医薬品の入札を実施し、納入価格の適正化を図った。あわせて、病院連絡会等において節電の他、経費抑制について周知を図り、職員一丸となり経費抑制に努めた。

【学校部門】

(1) 入学定員充足率の改善

【鍼灸学科・柔整学科】

①教育課程の周知ならびに見直し

昨年度より強化している ICT 教育について、OC・説明会等の来校者に対して、各学科の授業の取組みを PR することに努めた。なお、今後は ICT 教育や本校独自の臨床実習をより可視化させたツールを作成して更なる周知を図る。

②高校生志願者獲得に向けての戦略

高校生志願者が段階的に関心が高められることを意識して、低学年層又は3年生に対する広報ツールを使い分けた結果、昨年度と比較して来校者数が37%増となったが、受験率が低いことから、引き続き、受験率を高める戦略を検討する。

③既卒生志願者確保に向けての戦略

他校出身者や医療資格保有者が本校を選択した要件として、既修得単位認定制度による授業料減免、夜間コース対象就学支援制度及び教育訓練給付制度の認定校であることが挙げられることから、これらの要件を維持することが重要であり、更なる周知徹底に努める。

【教員養成学科】

教育課程を変更し、魅力あるカリキュラムを編成するとともに、授業時間や臨床実習における時間の使い方を見直したことにより学費も改定され、入学者数増に繋がった。引き続き、臨床能力の向上に適する臨床専攻課程（1年次）や母校での臨床実習等、新カリキュラムにおける強みを周知し、志願者確保に努める。

【令和元年度 学校入試結果】

学 科	入学定員	入学者数		定員充足率	目標達成率
		目標値	入学実績		
鍼灸学科	90人	72人	69人	76.7%	95.8%
柔整学科	90人	72人	30人	33.3%	41.7%
教員養成学科	25人	12人	9人	36%	75%
合 計	205人	156人	108人	52.7%	69.2%

【令和元年度 オープンキャンパス等の結果】

区 分	目標値	実施回数	参加者数	目標達成率
オープンキャンパス	300人	20回	187人	79.3%
平日学校説明会		21回	51人	
教員養成学科説明会	15人	8回	9人	60%
合 計			247人	78.4%

(2) 国家試験合格率の改善

【鍼灸学科・柔整学科】

国家試験合格率向上を重点課題とし、3年次には早期から国家試験対策（模擬試験）を行い、分析に基づく学生指導及び習熟度に応じたフォローアップを行った結果、鍼灸学科、柔整学科とも全国平均以上の合格率となった。

〔新卒者合格者：はり師94.5%、きゅう師93.2%、柔道整復師87.8%〕

【教員養成学科】

鍼灸学科生の補講等における TA 制度の参加はなかったが、卒業研究において、過去の国家試験問題の分析を行い、鍼灸学科の国家試験合格率の向上に努めた。

(3) 学生支援体制の強化（留年・休退学率の抑制など）

【鍼灸学科・柔整学科】

学科、クラスアドバイザー（CA）及び事務局が連携し、学業不振者に対する面談や個別学習指導を行うとともに、電子教科書やタブレットによる ICT 教育を推進することにより、留年・中途退学者の抑制に努めたが、目標の退学率3%以内（実績6.7%）には至らなかった。

【教員養成学科】

学生の学修面から生活面まで幅広く個別面談を行うとともに、キャリア支援に努めた結果、卒業生2人とも専門学校教員として従事することとなった。

(4) 高等教育の無償化・負担軽減方策への対応

高等教育無償化等の支援処置対象校の認定を受けるため、機関要件を整備して確認申請を行い、対象機関として認定された。また、高等教育の就学支援新制度については、在校生10人が採用され、新入生の予約採用は7人であった。

(5) 施設利活用の推進

施設の利活用について、空き施設（教室）の貸し出しによる収益増に努めたが、従前からの業界及び卒業生の利用はあったが、新たな利活用の方策には至っていないため、継続して検討を進める。

(6) 経費削減の推進

各学科の科目主任（講義担当・実技担当）に教材、物品の管理及び予算に応じた物品購入について責任を持たせ、「無駄」のない効率的な購入管理に努めた。また、前年度に校内照明設備を LED 化したことにより、電気代は昨年度比約242万円減（18%）となった。

(7) 地域及び関連企業（鍼灸院・接骨院等）との連携強化

御旅町工場等協議会が開催する研修会に、今西統合医療センター長を派遣して睡眠障害に関する講演を行った。また、学校と吹田クリニックが連携して、地域の高齢者に対する介護予防を目的とした運動教室を計画するとともに、運動プログラムについて他施設の見学等を行い実施に向けて調整を行った。なお、附属治療所とクリニックによる合同の市民公開講座を2月に計画していたが、新型コロナウイルスの影響により延期となった。

このほか、新教育課程における臨床実習施設（医療機関、介護施設、鍼灸院、接骨院）として卒業生との連携強化を図り、志願者確保及び就職先の開拓に努めた。

(8) 附属治療所の運営強化

附属治療所と吹田クリニックによる双方間の患者紹介に努め、鍼灸と漢方治療による統合医療を提供し患者サービスの向上を図った。また、既存の専門外来に加えて、「難治性運動器障害」及び「メンタルケア」を開設して患者増に努めるとともに、治療所の新たな展開として、近隣に新規開設した高

高齢者施設の入居者に対する訪問鍼灸の提案を行った。

(3) その他（施設等の状況）

① 現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次のとおりである。

（令和元年3月31日現在）

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額
明治国際医療大学 キャンパス (京都府南丹市)	校地	178,506 m ²	1,377,338 千円	1,377,338 千円
	校舎・附属施設	29,635 m ²	7,695,056 千円	4,053,596 千円
	附属病院	11,066 m ²	316,683 千円	889,794 千円
明治東洋医学院 専門学校キャンパス (大阪府吹田市)	校地	9,545 m ²	1,878,157 千円	1,878,157 千円
	校舎・附属施設	9,538 m ²	2,870,310 千円	1,199,525 千円
	吹田クリニック	163. m ²	54,208 千円	50,190 千円
京都桂川鍼灸院	附属治療所	72.80 m ²	賃貸	賃貸
京都駅前鍼灸院	附属治療所	123.93 m ²	賃貸	賃貸
きららの湯若狭鍼灸院	附属治療所	34.60 m ²	賃貸	賃貸

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

令和元年度の財務状況は、大学部門では、開設3年目となる「救急救命学科」は入学定員を充足することが出来、学納金収入は増加する一方で、教員確保に伴って人件費の増加や補助金減少があり、収支に大きな変化はありませんでしたが、次年度以降、救急救命学科の年次進行と看護学科の定員増により収支の安定化が見込まれます。附属病院部門では、1日平均入院稼働病床が昨年度比で約7床増加し、医療収入は約160百万円の増収があり、収支状況は改善しました。専門学校部門では、入学者数が著しく減少し、学納金収入は減少したものの、大幅な支出の圧縮とまでは至らず、収支は悪化しました。法人部門では、コロナ禍の経済情勢による株価暴落があり、有価証券の評価差額を166百万円計上することとなりました。

資産の状況について、昨年度は大学キャンパスに学生寮2号棟及び武道場を建設しましたが、今年度は大きな設備投資はなく、固定資産に大きな変化はありません。一方で、コロナショックに伴う有価証券の評価減を除いても、経常的な赤字は昨年度と同水準であり、現預金は減少しました。なお、各財務比率と経年推移は以下のとおりですが、本学院の大きな特徴のひとつとして、附属病院の「医療収入」が事業収入の約4割を占めており、一般的に学納金収入がメインとなる学校法人の全国平均とは乖離している場合があります。

①資金収支計算書

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部

(単位 千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	1,673,923	1,660,915	1,663,835	1,690,183	1,690,481
手数料収入	12,985	14,827	16,615	19,515	19,501
寄付金収入	40,737	4,223	14,349	22,436	23,354
補助金収入	331,434	466,277	334,183	334,299	317,598
資産売却収入	1,825,000	633,052	613,852	581,208	514,899
付随事業・収益事業収入	148,400	157,691	299,891	142,192	163,596
医療収入	1,754,044	1,525,824	1,456,869	1,329,297	1,490,727
受取利息・配当金収入	50,974	54,161	79,816	108,980	58,005
雑収入	132,658	211,759	337,298	196,577	84,886
借入金等収入	0	600,000	496,250	0	0
前受金収入	396,457	408,376	421,081	350,650	395,323
その他の収入	756,852	672,909	2,250,254	517,247	640,478
資金収入調整勘定	△739,731	△892,334	△703,966	△810,196	△635,304
前年度繰越支払資金	2,479,437	3,102,091	2,400,906	3,594,831	2,028,804
収入の部合計	8,863,174	8,619,775	9,681,237	8,077,225	6,792,352

支出の部

(単位 千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	2,427,903	2,506,046	2,349,122	2,361,536	2,401,391
教育研究経費支出	1,606,426	1,566,601	1,326,816	1,330,398	1,364,149
管理経費支出	221,867	208,586	203,730	205,140	219,320
借入金等利息支出	439	12	2,625	2,660	2,290
借入金等返済支出	60,000	0	366,210	89,960	89,960
施設関係支出	98,469	849,065	392,294	630,897	17,783
設備関係支出	76,002	196,169	121,795	289,643	50,130
資産運用支出	1,140,533	835,469	1,034,127	1,042,044	379,591
その他の支出	393,023	424,463	565,799	487,639	654,611
資金支出調整勘定	△263,582	△367,545	△276,115	△391,499	△178,147
翌年度繰越支払資金	3,102,091	2,400,906	3,594,830	2,028,804	1,791,272
支出の部合計	8,863,174	8,619,775	9,681,237	8,077,225	6,792,352

(注) 金額は千円未満を切り捨てしているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。

なお、以下の表についても同様である。

②活動区分資金収支計算書

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,043,301	3,906,521	3,940,404	3,707,134	3,763,786
教育活動資金支出計	4,252,717	4,278,309	3,879,591	3,896,352	3,981,508
差引	△209,415	△371,788	60,812	△189,218	△217,722
調整勘定等	184,638	△56,987	69,544	△70,994	△40,914
教育活動資金収支差額	△24,777	△428,776	130,356	△260,212	△258,636
施設整備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	14,937	120,192	0	7,226	10,271
施設整備費等活動資金支出計	174,471	1,045,234	514,090	920,541	67,913
差引	△159,534	△925,042	△514,090	△913,315	△57,642
調整勘定等	△6,675	71,244	59,428	32,017	△79,986
施設設備等活動資金収支差額	△166,209	△853,797	△454,662	△881,299	△137,628
小計（教育活動収支差額+施設整備費等活動資金収支差額）	△190,987	△1,282,573	△324,306	△1,141,511	△396,265
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,110,127	1,404,640	3,128,287	936,249	842,270
その他の活動資金支出計	1,304,499	819,569	1,605,936	1,341,788	704,224
差引	805,628	585,071	1,522,351	△405,540	138,046
調整勘定等	8,013	△3,682	△4,120	△18,976	20,686
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	622,654	△701,185	1,193,924	△1,566,027	△237,532
前年度繰越支払資金	2,479,437	3,102,091	2,400,906	3,594,831	2,028,804
翌年度繰越支払資金	3,102,091	2,400,906	3,594,830	2,028,804	1,791,272

③事業活動収支計算書関係

イ) 事業活動収支計算書の状況と経年比

(単位 千円)

		科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1,673,923	1,660,915	1,663,835	1,690,183	1,690,481
		手数料	12,985	14,827	16,615	19,515	19,501
		寄付金	40,737	4,223	14,349	18,783	13,272
		経常費等補助金	316,497	366,285	334,183	334,299	317,598
		付随事業収入	114,191	127,393	120,478	122,616	148,087
		医療収入	1,754,044	1,525,824	1,456,869	1,329,297	1,490,727
		雑収入	131,496	208,481	334,073	196,752	85,527
		教育活動収入計	4,043,875	3,907,950	3,940,404	3,711,448	3,765,195
		支出	人件費	2,452,133	2,503,936	2,358,438	2,368,829
	教育研究経費		1,994,643	1,904,385	1,722,825	1,727,104	1,787,416
	教育研究経費 (うち減価償却額)		953,407	1,048,426	1,006,834	1,075,559	1,787,416
	医療経費 (うち減価償却費)		299,567	244,686	315,859	329,607	341,806
	医療経費		1,041,235	855,958	715,991	651,545	686,882
	管理経費 (うち減価償却額)		89,379	86,453	68,216	63,058	80,016
	管理経費		250,585	228,927	237,232	247,244	269,448
	徴収不能額等 (うち減価償却額)		29,455	21,448	31,851	39,755	49,615
	徴収不能額等		1,672	276	3,116	4,870	1,463
	教育活動支出計	4,699,033	4,637,526	4,321,612	4,348,049	4,458,495	
	教育活動収支差額		△655,158	△729,576	△381,208	△636,600	△693,299
教育外活動収支	収入	受取利息・配当金	50,974	54,161	79,816	108,980	58,005
		その他の受取利息配 当金	50,974	54,161	79,816	108,980	58,005
		その他の教育活動外 収入	34,209	31,104	179,569	19,576	15,508
		収益事業収入	34,209	30,297	179,413	19,576	15,508
		教育活動外収入計	85,184	85,265	259,385	128,556	73,514
	支出	借入金等利息	439	12	2,625	2,660	2,290
		その他の教育活動外 支出	63	117	0	0	0
		教育活動外支出計	502	130	2,625	2,660	2,290
	教育活動外収支差額		84,681	85,135	256,760	125,896	71,223
	経常収支差額		△570,477	△644,440	△124,447	△510,704	△622,076
特別収支	収入	資産売却差額	0	15,593	0	0	0
		その他の特別収入	22,746	107,551	7,394	8,244	18,439
		特別収入計	22,746	123,144	7,394	8,244	18,439

支出	資産処分差額	11,048	21,772	16	11,615	185,751
	その他の特別支出	3,417	2,807	78	723	3,383
	特別支出計	14,465	24,580	95	12,338	189,135
	特別収支差額	8,280	98,564	7,298	△4,094	△170,695
基本金組入前当年度収支差額		△562,196	△545,876	△117,148	△514,798	△792,772
基本金組入額合計		△240,707	△96,437	0	△802,150	△227,567
当年度収支差額		△802,904	△642,313	△117,148	△1,316,948	△1,020,339
前年度繰越収支差額		△6,176,697	△6,979,601	△7,589,914	△7,500,016	△8,816,964
基本金取崩額		0	32,000	207,047	0	0
翌年度繰越収支差額		△6,979,601	△7,589,914	△7,500,016	△8,816,964	△9,837,304

(参考)

事業活動収入計	4,151,805	4,116,361	4,207,183	3,348,249	3,857,149
事業活動支出計	4,714,002	4,662,237	4,324,332	4,363,047	4,649,921

④貸借対照表

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固 定 資 産	13,169,831	13,944,978	12,912,079	13,698,650	12,473,532
流 動 資 産	3,632,344	3,077,819	4,062,532	2,724,052	2,907,787
資 産 の 部 合 計	16,802,175	17,022,798	16,974,612	16,422,703	15,381,320

負 債 の 部

(単位 千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固 定 負 債	1,274,474	1,551,347	1,918,091	1,831,909	1,674,308
流 動 負 債	778,296	1,267,923	970,141	1,019,212	928,202
負 債 の 部 合 計	2,052,771	2,819,270	2,888,232	2,851,122	2,602,511
第 1 号 基 本 金	21,352,005	21,448,442	21,241,395	22,043,545	22,271,113
第 4 号 基 本 金	377,000	345,000	345,000	345,000	345,000
翌年度繰越消費支出超過額	△6,979,601	△7,589,914	△7,500,016	△8,816,964	△9,837,304
純 資 産 の 部 合 計	14,749,404	14,203,528	14,086,379	13,571,581	12,778,808
負債の部及び純資産の部 合 計	16,802,175	17,022,798	16,974,612	16,422,703	15,381,320

⑤財務比率の経年比較

ア) 事業活動収支計算書関係比率

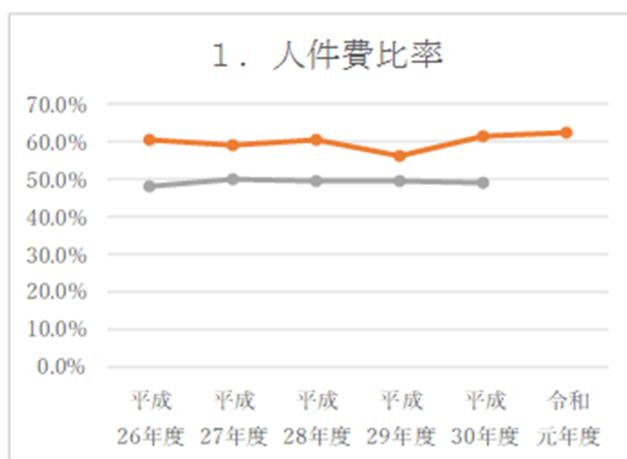
「*下段（ ）は全国平均（加重平均）」

区 分		平成	平成	平成	平成	令和
比 率	算 式	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	59.4% (49.9%)	60.8% (49.8%)	56.2% (49.5%)	61.7% (49.0%)	62.5%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	146.5% (96.0%)	150.8% (96.1%)	141.7% (96.0%)	140.2% (95.2%)	142.0%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	48.3% (39.0%)	47.7% (39.0%)	41.0% (39.6%)	45.0% (40.0%)	46.6%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.1% (7.3%)	5.7% (9.9%)	5.6% (6.9%)	6.4% (6.9%)	7.0%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0% (0.2%)	0.0% (0.2%)	0.1% (0.2%)	0.1% (0.1%)	0.1%
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-13.5% (4.4%)	-13.3% (4.7%)	-2.8% (4.6%)	-13.4% (4.0%)	-20.6%
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	107.3% (107.4%)	110.7% (107.1%)	102.8% (105.3%)	93.8% (105.6%)	113.8%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	40.5% (51.9%)	41.6% (51.8%)	39.6% (51.5%)	44.0% (51.5%)	44.0%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.1% (2.1%)	0.2% (2.5%)	0.3% (2.0%)	0.5% (1.9%)	0.8%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.0% (1.4%)	0.1% (1.6%)	0.3% (1.4%)	0.5% (1.4%)	0.3%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	8.0% (9.9%)	11.3% (9.7%)	7.9% (9.6%)	8.7% (9.5%)	8.2%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	7.7% (9.4%)	9.2% (9.3%)	8.0% (9.2%)	8.7% (9.0%)	8.3%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	-5.8% (11.1%)	-2.3% (11.0%)	0.0% (9.4%)	-20.8% (9.0%)	5.9%
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	8.9% (10.0%)	7.6% (10.1%)	9.6% (10.0%)	9.9% (10.1%)	10.4%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-13.8% (3.5%)	-16.1% (3.8%)	-3.0% (3.7%)	-13.3% (3.7%)	-16.2%
教育活動収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-16.2% (2.0%)	-18.7% (2.5%)	-9.7% (2.3%)	-17.2% (2.4%)	-18.4%

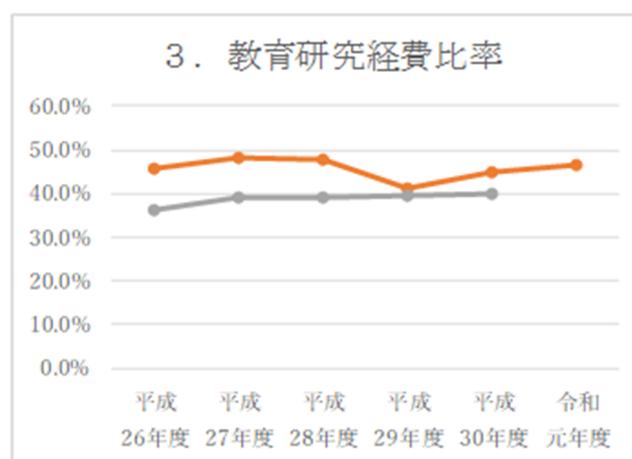
イ)貸借対照表関係比率

区 分		平成	平成	平成	平成	令和
比 率	算 式	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
固定資産構成比率	固定資産	78.4%	81.9%	82.2%	83.4%	81.1%
	総資産	(85.8%)	(85.9%)	(85.8%)	(86.0%)	
有形固定資産 構成比率	有形固定資産	62.0%	65.1%	65.9%	70.6%	72.9%
	総資産	(59.2%)	(59.3%)	(59.0%)	(58.4%)	
特定資産構成比率	特定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	総資産	(22.9%)	(22.9%)	(23.0%)	(23.4%)	
流動資産構成比率	流動資産	21.6%	18.1%	23.9%	16.6%	18.9%
	総資産	(14.2%)	(14.1%)	(14.2%)	(14.0%)	
固定負債構成比率	固定負債	7.6%	9.1%	11.3%	11.2%	10.9%
	負債+純資産	(8.8%)	(8.7%)	(8.5%)	(8.4%)	
流動負債構成比率	流動負債	4.6%	7.4%	5.7%	6.2%	6.0%
	負債+純資産	(6.7%)	(5.7%)	(5.9%)	(5.9%)	
内部留保資産比率	運用資産-総負債	12.5%	4.3%	13.3%	7.0%	5.3%
	総資産	(22.8%)	(23.0%)	(23.2%)	(24.0%)	
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債	0.80年	0.51年	0.91年	0.63年	0.58年
	経常支出	(1.39年)	(1.40年)	(1.40年)	(1.40年)	
純資産構成比率	純資産	87.8%	83.4%	83.0%	82.6%	83.1%
	負債+純資産	(85.5%)	(85.6%)	(85.6%)	(85.7%)	
繰越収支差額 構成比率	繰越収支差額	-36.8%	-41.0%	-44.7%	-45.7%	-57.3%
	負債+純資産	(-17.7%)	(-18.6%)	(-18.9%)	(-18.9%)	
固定比率	固定資産	89.3%	98.2%	99.0%	100.9%	97.6%
	純資産	(100.4%)	(100.4%)	(100.3%)	(100.3%)	
固定長期適合率	固定資産	82.2%	88.5%	87.1%	88.9%	86.3%
	純資産+固定負債	(91.0%)	(91.1%)	(91.2%)	(91.3%)	
流動比率	流動資産	466.7%	242.7%	418.8%	267.3%	313.3%
	流動負債	(248.2%)	(246.1%)	(239.5%)	(238.1%)	
総負債比率	総負債	12.2%	16.6%	17.0%	17.4%	16.9%
	総資産	(14.5%)	(15.2%)	(14.4%)	(14.3%)	
負債比率	総負債	13.9%	19.8%	20.5%	21.0%	20.4%
	純資産	(17.0%)	(16.9%)	(16.9%)	(16.7%)	
前受金保有率	現金預金	782.5%	587.9%	849.1%	578.6%	453.1%
	前受金	(364.6%)	(371.8%)	(380.1%)	(376.2%)	
退職給与引当 特定資産保有率	退職給与引当特定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	退職給与引当金	(57.5%)	(57.5%)	(57.8%)	(58.3%)	

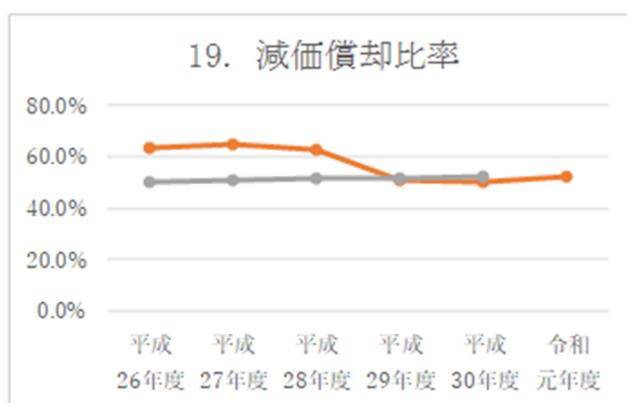
基本金比率	基本金	101.6%	98.5%	96.3%	96.6%	99.0%
	基本金要組入額	(97.0%)	(97.1%)	(97.1%)	(97.2%)	
減価償却比率	減価償却累計額	65.1%	62.8%	50.8%	50.3%	52.0%
	減価償却資産取得価額	(50.7%)	(51.8%)	(51.7%)	(52.6%)	
積立率	運用資産	32.3%	27.4%	40.2%	30.6%	25.1%
	要積立額	(74.0%)	(72.6%)	(72.4%)	(72.7%)	



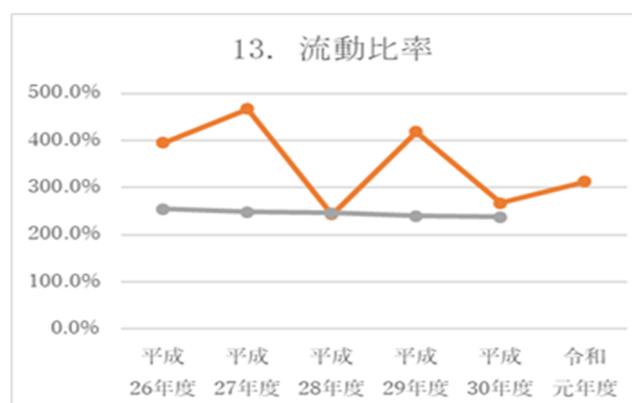
人件費比率は全国平均より 10%程度高く推移しておりますが、大学の未完成学科及び定員増の年次進行により今後改善が見込んでいる。



教育研究経費比率は、全国平均より高く、教育研究環境は充実している。



昨年度、大学設備へ資金を投じたことから全国平均と同水準となりましたが、有価証券の満期償還を次年度に控えているものが多く、流動性は若干高くなった。



昨年度の新規設備投資等により比率は全国平均と同水準まで改善した。

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位 千円)

	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	12,272	12,307	35
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	1,610,309	1,295,184	△ 315,125
(うち満期保有目的の債券)	(1,452,590)	(1,162,475)	(△ 290,114)
合 計	1,622,581	1,307,491	△ 315,090
(うち満期保有目的の債券)	(1,452,590)	(1,162,475)	(△ 290,114)
時価のない有価証券	5,000		
有価証券 合 計	1,627,581		

② 借入金の状況

(単位 千円)

借入先	利率	返済期限	期末残高
三菱UFJ銀行	0.43% (変動)	令和5年3月31日	165,000
京都銀行	0.28% (変動)	令和5年3月31日	225,120
日本私立学校振興・共済事業団	0.41% (固定)	令和9年9月15日	160,000

③ 学校債の状況

学校債はございません。

④ 寄付金の状況

(単位 千円)

寄付金の種類	寄付者	金額
谷口健藏先生生誕100周年記念事業	校友・父母・篤志家等	11,668
上記以外その他の寄付金	校友・父母・篤志家等	11,685
現物寄付金(上記寄付金を除く)		7,777
合 計		31,128

⑤ 補助金の状況 (単位 千円)

区分	交付機関	金額
国庫補助金	日本私立学校振興・共済事業団	306,543
	文部科学省	1,834
地方公共団体補助金	京都府	7,940
	大阪府	150
	その他	1,131
合計		317,598

⑥ 収益事業の状況

専門学校の体育施設であるフットサル場の一般貸出を主とした収益事業を行っており、会計は学校法人会計と収益事業会計に区分している。収益事業会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行っている。なお、収益事業の決算上生じた利益金の全部を学校会計に繰り入れた。

(1) 貸借対照表 (単位 千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	10,480	流動負債	9,865
固定資産	26,914	純資産の部	27,529
資産合計	37,395	負債及び純資産の合計	37,395

(2) 損益計算書 (単位 千円)

科目	金額
I. 営業損益	
(1) 営業収益	43,820
(2) 営業費用	23,162
営業利益	20,658
経常利益	20,658
学校会計繰入金支出	15,508
税引前当期純利益	5,150
法人税、住民税及び事業税	5,150
当期純利益	0

⑦ 関連当事者等と取引の状況

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	谷口 和彦	—	—	—	—	—	債務被保証	当法人の借入に対する被保証	160,000 千円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

当法人は借入金に対して理事長谷口和彦より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。

⑧学校法人間財務取引

学校法人間の財務取引はございません。

(3) 経営状況の分析・経営上の成果と課題・今後の方針・対応方策

大学は、志願者の多い看護学科の定員を 60 人から 80 人に増員し、収容定員数（通信制大学院含）は 857 人となり、収容定員充足率は 94.5%へと回復した。また、令和 3 年度には志願者が増加傾向にある救急救命学科の定員を 50 人から 80 人に増員し、学納金収入の増加を見込むとともに、完成年度を迎え補助金対象学科となることから、補助金の増加も見込んでいる。一方、専門学校は志願者の減少が続き、収容定員充足率は 41.6%と低下しており、法人全体の学納金収入は前年度比 30 万円増加の 16 億 9,048 万円に留まった。大学では、スポーツ振興を基軸とした学生確保が実を結びつつあるが、専門学校の学生確保対策が急務である。

附属病院は、7 月に「地域包括ケア病床」を 37 床に増床するとともに、訪問看護や訪問リハビリ、居宅介護支援等の介護サービスを強化し、地域ニーズに沿った医療展開から、医療収入は前年度比 1 億 6,142 万円増の 14 億 9,072 万円となったが、恒常的な赤字脱却には至っておらず、更なる患者の獲得が必要である。

法人全体の人件費比率は 62.5%と高く、各部門における収益確保と合わせて人件費の見直しを計画的に実施する必要がある。また、施設維持経費の見直しにより教育研究経費比率の適正化に向けた取り組みを継続的に行うこととしている。